

平成 30 年度環境研究総合推進費における 新規課題の採択決定について

平成 30 年 3 月 15 日（木）
環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室
代表 03-3581-3351
直通 03-5521-8239
室長 行木 美弥（内線 6241）
係長 森田 崇史（内線 6245）
独立行政法人環境再生保全機構
環境研究総合推進部研究推進課
直通 03-3237-6600
課長 森田 将義（内線 121）
担当 多賀（内線 123）、姫嶋（内線 122）

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、環境省が必要とする研究開発テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、外部有識者等による審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。

平成 30 年度から開始する新規課題の公募を平成 29 年 10 月 2 日（月）から 11 月 6 日（月）までの日程で行い、審査の結果、今般、新規戦略研究プロジェクト（Ⅰ）を 1 件（14 課題で構成）、戦略研究プロジェクト（Ⅱ）を 3 件（25 課題で構成）個別又は複数の環境問題の解決に資する研究及び技術開発 35 課題（革新型研究開発（若手枠）10 課題を含む）を採択することとしましたのでお知らせします。

1. 推進費の概要

- ・推進費では、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成 27 年 8 月 中央環境審議会答申）の重点課題毎に環境省が必要とする研究開発テーマ（行政ニーズ）を提示して公募を行い、外部有識者等からなる環境研究推進委員会（委員長：岡田 光正 放送大学理事・副学長）（別添資料 1 参照）による審査（書面評価及びヒアリング評価）を経て採択課題を決定することとしています（同委員会によるヒアリング評価には環境省も参画）。

2. 平成 30 年度新規研究課題の採択について

- 平成 30 年度新規研究課題については、平成 29 年 10 月 2 日（月）から 11 月 6 日（月）まで公募を行いました。申請のあった 352 課題を対象に、プレ審査（資格・要件チェック）、第一次審査（書面評価）及び第二次審査（ヒアリング評価）を実施し、戦略研究プロジェクト（Ⅰ）1 件（14 課題で構成）、戦略研究プロジェクト（Ⅱ）3 件（25 課題で構成）、環境問題対応型研究 25 課題及び革新型研究開発（若手枠）10 課題を採択することとしました。
- 平成 30 年度は、例年に比べ継続課題数が多い等の要因により新規課題への予算配分額が制限されたことから、過去に比べ採択率が低くなっています。その中で、革新型研究開発（若手枠）について、別枠の予算を設け重点的に採択することとしました。
- 公募区分別の採択研究課題数は下表のとおりです。また研究開発の対象領域別の採択研究課題は、別添資料 2 のとおりです。

平成 30 年度新規課題公募の応募課題数及び採択課題数

公募区分		年間研究開発費の支援規模	応募課題数	採択課題数
推進費 「委託費」	(1)環境問題対応型研究	40 百万円以内 (間接経費を含む)	260 課題	25 課題
	(2)革新型研究開発 (若手枠)	6 百万円以内 (間接経費を含む)	47 課題	10 課題
	(3)戦略的研究開発（Ⅰ）	250 百万円以内 (間接経費を含む)	1 プロジェクト (17 課題)	1 プロジェクト (14 課題)
	(4)戦略的研究開発（Ⅱ）	100 百万円以内 (間接経費を含む)	3 プロジェクト (27 課題)	3 プロジェクト (25 課題)
推進費 「補助金」	(5)次世代事業 (補助率 1/2)	200 百万円以内 (間接経費を含む)	1 課題	0 課題

- (1) 環境問題対応型研究：個別又は複数の環境問題の解決に資する研究課題。
- (2) 革新型研究開発：上記(1)の研究課題のうち、新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの研究課題枠（研究代表者・分担者すべてが平成 30 年 4 月 1 日時点で 40 歳未満）。

- (3) 戦略的研究開発（Ⅰ）：先導的に重点化して進めるべき大規模な研究プロジェクト又は個別研究の統合化・シナリオ化を図るべき研究プロジェクトで、環境省が大枠を提示し、プロジェクトを構成する研究課題を公募するもの。複数の研究課題により構成され、研究期間は5年以内とする。
- (4) 戦略的研究開発（Ⅱ）：短期的（3年以内）かつ重点的に進めるべき中規模の研究プロジェクトで、環境省が大枠を提示し、プロジェクトを構成する研究課題を公募するもの。複数の研究課題により構成され、研究期間は3年以内とする。
- (5) 次世代事業：循環型社会の形成推進及び廃棄物の安全かつ適正な処理に関するもので、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、かつ汎用性及び経済効率性に優れた技術開発を実施する研究課題。

（参考）

【研究開発の対象領域】

統合領域：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革、環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用、災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発 等

低炭素領域：低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり、気候変動への適応策に係る研究・技術開発、地球温暖化現象の解明・予測・対策評価 等

資源循環領域：3Rを推進する技術・社会システムの構築、廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発、バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築 等

自然共生領域：生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発、森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発 等

安全確保領域：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究、大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究 等

【審査の観点】

研究課題の審査は、①必要性（行政ニーズへの適合性、科学的・技術的意義）、②効率性（研究体制・研究計画の妥当性）、③有効性（目標の達成可能性・期待値、成果の波及・貢献度等）の観点から総合的に行った。

(参考) 環境研究総合推進費

- 環境省ホームページ「環境研究・技術総合情報サイト」：
<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>
- 機構ホームページ「環境研究総合推進費サイト」：
<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

平成 29 年度環境研究推進委員会
委員

浅野 直人	福岡大学名誉教授
井村 秀文	横浜市立大学学長補佐
大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長
岡田 光正	放送大学理事・副学長
加藤 順子	金沢工業大学客員教授
河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
小池 勲夫	東京大学名誉教授
佐々 朋幸	フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員
下田 陽久	東海大学情報技術センター客員教授
畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
盛岡 通	関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
安井 至	一般財団法人持続性推進機構理事長

平成 29 年度環境研究推進委員会（統合部会）
委員

- | | |
|---------|----------------------------|
| 浅野 直人 | 福岡大学名誉教授 |
| 井村 秀文 | 横浜市立大学学長補佐 |
| 大垣 眞一郎 | 公益財団法人水道技術研究センター理事長 |
| 岡田 光正 | 放送大学理事・副学長 |
| 甲斐沼 美紀子 | 公益財団法人地球環境戦略研究機関研究顧問 |
| 河村 清史 | 元埼玉大学大学院理工学研究科教授 |
| 小池 勲夫 | 東京大学名誉教授 |
| 佐々 朋幸 | フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員 |
| 下田 陽久 | 東海大学情報技術センター客員教授 |
| 畠山 史郎 | 埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授 |
| 盛岡 通 | 関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授 |
| 安井 至 | 一般財団法人持続性推進機構理事長 |
| 山崎 文雄 | 千葉大学大学院工学研究院教授 |

平成 29 年度環境研究推進委員会（低炭素部会）
委員

- 浅野 直人 福岡大学名誉教授
- 東 久美子 情報・システム研究機構国立極地研究所 教授
- 大谷 繁 一般社団法人地球温暖化対策技術会 技術顧問
- 小川 芳樹 東洋大学経済学部学部長・総合政策学科教授
- 笠井 康子 国立研究開発法人情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター/
統合ビッグデータ研究センター上席研究員
- 鬼頭 昭雄 一般財団法人気象業務支援センター地球環境・気候研究推進室長
- 小池 勲夫 東京大学名誉教授
- 建石 隆太郎 千葉大学名誉教授
- 永田 豊 一般財団法人電力中央研究所エネルギーイノベーション創発センター・
社会経済研究所副研究参事
- 中野 幸紀 関西学院大学イノベーション研究センター客員研究員
- 増田 啓子 龍谷大学名誉教授
- 村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長

平成 29 年度環境研究推進委員会（資源循環部会）
委員

浅野 直人	福岡大学名誉教授
石川 雅紀	神戸大学大学院経済学研究科教授
岩堀 恵祐	宮城大学理事（研究担当）、食産業学部教授
梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科教授
河村 清史	元埼玉大学大学院理工学研究科教授
幸田 清一郎	東京大学名誉教授
金 晃太郎	元北海道環境科学研究センター所長
佐藤 久子	愛媛大学大学院理工学研究科教授
高見澤 一裕	岐阜大学名誉教授
中村 崇	公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター センター長 東京大学特任教授
藤吉 秀昭	一般財団法人日本環境衛生センター副理事長
古市 徹	北海道大学名誉教授
松藤 康司	福岡大学工学部社会デザイン工学科教授
三浦 浩之	広島修道大学人間環境学部教授
盛岡 通	関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
守富 寛	岐阜大学大学院工学研究科教授

平成 29 年度環境研究推進委員会（自然共生部会）
委員

- | | |
|-------|---|
| 石丸 隆 | 東京海洋大学特任教授 |
| 金澤 洋一 | 神戸大学名誉教授 |
| 佐々 朋幸 | フランス農業研究機構・森林科学部門国際学術委員 |
| 篠原 徹 | 滋賀県立琵琶湖博物館館長 |
| 下田 陽久 | 東海大学情報技術センター客員教授 |
| 竹中 千里 | 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 |
| 谷田 一三 | 大阪市立自然史博物館館長、大阪府立大学名誉教授
大阪府立大学大学院理学系研究科客員研究員 |
| 椿 宜高 | 京都大学名誉教授 |
| 中静 透 | 人間文化研究機構総合地球環境学研究所特任教授
東北大学大学院生命科学研究科教授 |
| 向井 宏 | 北海道大学名誉教授 |
| 村田 浩一 | 日本大学生物資源科学部教授 |
| 森川 靖 | 早稲田大学名誉教授 |
| 森本 幸裕 | 京都学園大学バイオ環境学部特任教授 |
| 八木 信行 | 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 |
| 湯本 貴和 | 京都大学霊長類研究所所長 |
| 吉田 正人 | 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 |

平成 29 年度環境研究推進委員会（安全確保部会）
委員

指宿 堯嗣	一般社団法人産業環境管理協会技術顧問
内山 巖雄	京都大学名誉教授
岡田 光正	放送大学理事・副学長
奥村 二郎	近畿大学医学部教授
加藤 順子	金沢工業大学客員教授
小山 次朗	鹿児島大学名誉教授
佐々木 裕子	元東京都環境整備公社東京都環境科学研究所分析研究科長
新藤 純子	山梨大学名誉教授
高松 武次郎	元茨城大学教授
遠山 千春	筑波大学医学医療系客員教授、東京大学名誉教授
中井 里史	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 研究戦略企画マネージャー
細見 正明	東京農工大学大学院工学研究院教授
吉村 健清	産業医科大学名誉教授 一般財団法人救急振興財団 救急救命九州研修所 所長・教授
若松 伸司	愛媛大学名誉教授
渡辺 義公	中央大学研究開発機構教授

平成 29 年度環境研究推進委員会
(S-17 戦略 FS 検討専門部会)
委員

井村 秀文	横浜市立大学学長補佐
梅田 靖	東京大学大学院工学系研究科教授
奥村 二郎	近畿大学医学部教授
佐々木 裕子	元東京都環境整備公社東京都環境科学研究所分析研究科長
高見澤 一裕	岐阜大学名誉教授
竹中 千里	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
畠山 史郎	埼玉県環境科学国際センター総長、東京農工大学名誉教授
藤江 幸一	横浜国立大学先端科学高等研究院客員教授 研究戦略企画マネージャー
盛岡 通	関西大学名誉教授、大阪大学名誉教授
安井 至	一般財団法人持続性推進機構理事長
山崎 文雄	千葉大学大学院工学研究院教授

環境研究総合推進費 平成30年度新規採択研究課題

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
戦略研究プロジェクト専門部会(戦略的研究開発(Ⅰ))			
S-17	災害・事故に起因する化学物質リスクの評価・管理手法の体系的構築に関する研究	鈴木 規之	(国研)国立環境研究所
統合領域(統合部会)			
戦略的研究開発(Ⅱ)			
SⅡ-2	海洋プラスチックごみに係る動態・環境影響の体系的解明と計測手法の高度化に係る研究	磯辺 篤彦	九州大学
環境問題対応型研究			
1-1801	SDGs 目標達成に向けた統合的実施方法の包括的検討	藤田 壮	(国研)国立環境研究所
1-1802	原子力事故データの総合解析による事故時の有害物質大気中動態評価法の高度化	山澤 弘実	名古屋大学
1-1803	災害廃棄物対応力向上のための中小規模自治体向けマネジメント手法の開発	多島 良	(国研)国立環境研究所
1-1804	放射能汚染地域の生物で利用可能な遺伝的影響評価法の開発	兼子 伸吾	福島大学
1-1805	汚染土壌浄化・再利用と廃棄物高減容化を目指した垂流ろ過処理システムの開発	竹下 健二	東京工業大学
低炭素領域(低炭素部会)			
環境問題対応型研究			
2-1801	世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究	亀山 康子	(国研)国立環境研究所
2-1802	GOSAT-2 と地上観測による全球のメタン放出量推定と評価手法の包括的研究	齋藤 尚子	千葉大学
2-1803	ブラックカーボンおよびメタンの人為起源排出量推計の精緻化と削減感度に関する研究	谷本 浩志	(国研)国立環境研究所
2-1804	2050年の社会像を見据えた再生可能エネルギー利用拡大への道筋	本藤 祐樹	横浜国立大学
2-1805	気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築	松橋 啓介	(国研)国立環境研究所
革新型研究開発(若手枠)			
2RF-1801	中規模輸送・長期保存用水素貯蔵材料の開発	近藤 亮太	関西大学
2RF-1802	企業の温暖化適応策検討支援を目的とした公開型世界水リスク評価ツールの開発	花崎 直太	(国研)国立環境研究所
2RF-1803	超高解像度気候予測値を用いた森林生態系の炭素収支の将来予測と森林管理の効果の評価	栗林 正俊	長野県環境保全研究所
資源循環領域(資源循環部会)			
戦略的研究開発(Ⅱ)			
SⅡ-3	PCBを含む残留性有機汚染物質(POPs)の循環・廃棄過程の管理方策に関する統合的研究	酒井 伸一	京都大学
環境問題対応型研究			
3-1801	先端的な再生技術の導入と動脈産業との融合に向けたプラスチック循環の評価基盤の構築	中谷 隼	東京大学
3-1802	遮断型最終処分場の長期的な環境安全性の評価に関する研究	山田 正人	(国研)国立環境研究所
3-1803	指定廃棄物熱処理残渣中セシウムのアルミノ珪酸塩による捕捉・難溶性態化技術の確立	東條 安匡	北海道大学
3-1804	物理選別とエージングを組み合わせた「焼却主灰グリーン改質技術」の確立	肴倉 宏史	(国研)国立環境研究所
3-1805	SDGs12.3 指標の提案に向けた食品ロスの実態の解明	山川 肇	京都府立大学
革新型研究開発(若手枠)			
3RF-1801	マイクロ波加熱を利用した未利用バイオマス的高速炭化システムの開発	椿 俊太郎	東京工業大学
3RF-1802	セルロース繊維強化バイオマスプラスチックの開発	麻生 隆彬	大阪大学
3RF-1803	廃プラスチックからの選択的有用化学品合成を可能にする固体触媒プロセスの開発	田村 正純	東北大学
自然共生領域(自然共生部会)			
戦略的研究開発(Ⅱ)			
SⅡ-1	希少鳥類保全のためのサーベイランスシステムの開発及び鳥インフルエンザ等による希少鳥類の減少リスクの評価並びにその対策に関する研究	羽山 伸一	日本獣医生命科学大学
環境問題対応型研究			
4-1801	特定外来種オオバナミズキンバイの拡大防止策と効果的防除手法の開発	田中 周平	京都大学
4-1802	環境変動に対する生物多様性と生態系サービスの応答を考慮した国土の適応的保全計画	久保田 康裕	琉球大学
4-1803	洋上風力発電所の建設から主要な海鳥繁殖地を守るセンシティブティマップの開発	関島 恒夫	新潟大学

4-1804	世界自然遺産のための沖縄・奄美における森林生態系管理手法の開発	小高 信彦	(国研)森林研究・整備機構
4-1805	グリーンインフラと既存インフラの相補的役割－防災・環境・社会経済面からの評価	中村 太士	北海道大学
4-1806	サンゴの白化現象メカニズム究明と大規模白化に対する生物化学的防止・救済策の確立	藤村 弘行	琉球大学
革新型研究開発(若手枠)			
4RF-1801	小笠原諸島の植生回復を目指した絶滅危惧種オガサワラグワのEx situ 保存技術の開発	遠藤 圭太	(国研)森林研究・整備機構
4RF-1802	小笠原諸島における殺鼠剤散布が野生動物に及ぼす影響の解明	中山 翔太	北海道大学
安全確保領域(安全確保部会)			
環境問題対応型研究			
5-1801	革新的モデルと観測・室内実験による有機エアロゾルの生成機構と起源の解明	森野 悠	(国研)国立環境研究所
5-1802	2020年船舶燃料油硫黄分規制強化による大気質改善効果の評価	櫻井 達也	明星大学
5-1803	海産・汽水生物を用いた慢性毒性短期試験法の開発	山本 裕史	(国研)国立環境研究所
5-1851	有機リン化合物曝露評価指標としての尿中ジアルキルリン酸の有効性の検証	上島 通浩	名古屋市立大学
革新型研究開発(若手枠)			
5RF-1801	化学物質の複合曝露による野外生態リスク評価方法の開発:水質及び底生動物調査と環境水を用いた生物応答試験の活用	岩崎 雄一	(国研)産業技術総合研究所
5RF-1802	超分子修飾グラフェンを用いた有害物質の可搬型迅速モニタリング手法の開発	生田 昂	東京農工大学